

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。
正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。
また、()内にあてはまる語句を、下のA, B, Cから選んで回答欄
に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
ことを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的としてい
ません。

道路運送法第1条 回答 (×)

2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事業
は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。

道路運送法第2条第3項 回答 (×)

3. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により乗
車定員11人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業です。

道路運送法第3条 回答 (○)

4. 貸切バス事業を経営するためには、道路運送法に規定されている一
般貸切旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。

道路運送法第4条 回答 (○)

5. 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、五年ごとにその更新を受け
なければ、その期間の経過によって、その効力を失う。

道路運送法第8条 回答 (○)

6. 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金は、利用者との間の契
約に基づき運送ごとに設定し、運送終了後に国に報告します。

道路運送法第9条の2 回答 (×)

7. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、收受した運賃又は料金
の割戻しをしてはならない。

道路運送法第10条 回答 (○)

8. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の收受
並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。

道路運送法第11条第2項 回答 (×)

9. 一般旅客自動車運送事業者が、運送の申込みを受けた順序によらず
に旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合に限ら
れています。

道路運送法第14条 回答 (×)

10. 貸切バス車両をいわゆる「禁煙バス」とする場合、その旨を事業計
画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要がある。

道路運送法第15条 回答 (×)

- 1 1 . 一般貸切旅客自動車運送事業の自動車車庫について、その位置に変更がないものの、収容能力が50㎡大きくなりました。
この場合、事業計画変更の手続きが必要です。
道路運送法第15条、道路運送法施行規則第4条及び第15条及び15条の2 回答 (○)

- 1 2 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。

道路運送法第20条 回答 (○)

- 1 3 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は安全統括管理者を選任し、輸送の安全の確保に関し、その職務を行う上での意見を尊重しなければなりません。

道路運送法第22条の2 回答 (○)

- 1 4 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければなりません。

道路運送法第22条の2第1項 回答 (○)

- 1 5 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。

道路運送法第23条 回答 (○)

- 1 6 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は営業所ごとに最低1名の運行管理者を選任する義務がありますが、事業用自動車が30両以上の営業所では、事業者の判断により運行管理者の数を増やす必要があります。

道路運送法第23条 回答 (×)

- 1 7 . 貸切バスの営業所が複数ある場合、本社に統括する運行管理者を配置すると、営業所ごとに運行管理者を選任する必要はありません。

道路運送法第23条 回答 (×)

- 1 8 . 休止している一般旅客自動車運送事業を再開する場合は、あらかじめ届け出なければならない。

道路運送法施行規則第66条 回答 (×)

- 1 9 . 道路運送法関係法令では、旅客自動車運送事業者は旅客に対して公平かつ懇切な取扱いをしなければならないと規定されていますが、旅客以外の公衆に対する取扱いは定められていません。

旅客自動車運送事業運輸規則第2条 回答 (×)

- 2 0 . 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、当該運送の申込者の任意により、運送引受書を交付することができる。

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 回答 (×)

- 2 1. 旅客自動車運送事業者は、運転者の酒気帯びの有無の確認のためにアルコール検知器を用いる必要があるが、アルコール検知器が故障してしまった場合はこの限りではない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (×)

- 2 2. 旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする運転者に対して点呼を行い、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 4 条 回答 (○)

- 2 3. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行ごとに、運行の開始及び終了の地点及び日時、運行に際しての注意箇所的位置など、法令に定められた事項を記載した運行指示書を作成し、運転者に適切な指示をし、携行させなければなりません。

旅客自動車運送事業運輸規則第 2 8 条の 2 回答 (○)

- 2 4. 旅客自動車運送事業者は、二月以内の期間を定めて使用される者を事業用自動車の運転者として選任してはならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条 回答 (○)

- 2 5. 旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に十分な数の事業用自動車の運転者を常時選任しておかなければならない。ただし、貸切バス事業にあっては観光需要のピーク・オフピークがあることから、日々雇い入れられる者であってもかまわない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 3 6 条 回答 (×)

- 2 6. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はありません。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 2 条 回答 (×)

- 2 7. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第 4 7 条 回答 (○)

- 2 8. 一般貸切旅客自動車運送事業の標準運送約款では、ガイド料、有料道路利用料、航送料、駐車料、乗務員の宿泊費等当該運送に関連する費用は、契約責任者（一般貸切旅客自動車運送事業者と運送契約を結ぶ者）の負担となっています。

一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款 回答 (○)

- 2 9. 1 日についての拘束時間は、1 3 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても、最大拘束時間は、1 6 時間とすること。
この場合において、1 日についての拘束時間が 1 5 時間を超える回数は、1 週間について 2 回以内とすること。

自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 回答 (○)

- 3 0. 自動車（国土交通省令で定める軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）は、道路運送車両法に定めるところにより、国土交通大臣の行う検査を受け、有効な自動車検査証の交付を受けているものでなければ、これを運行の用に供してはならない。

道路運送車両法第 5 8 条 回答 (○)

31. 旅客自動車運送事業者は、苦情の申出を受け付けた場合には、営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（ ）保存しなければならない。

A, 6か月間 B, 1年間 C, 3年間

旅客自動車運送事業運輸規則第3条 回答 (B)

32. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送引受書の写しを（ ）の日から一年間保存しなければなりません。

A, 運送申し込み B, 運送引き受け C, 運送終了

旅客自動車運送事業運輸規則第7条の2 回答 (C)

33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）ごとに運行指示書を作成しなければならない。

A, 運転者 B, 車両 C, 運行

旅客自動車運送事業運輸規則第28条の2 回答 (C)

34. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、（ ）歳以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。

A, 60 B, 65 C, 70

旅客自動車運送事業運輸規則第38条第2項 回答 (B)

35. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車を（ ）しなければならない。

A, 常に清潔に保持 B, 可能な限り清潔に C, 運行のたびに清潔に

旅客自動車運送事業運輸規則第44条 回答 (A)

36. 一般貸切旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の（ ）に従わなければならないことが規定されています。

A, 規定 B, 命令 C, 指示

標準運送約款 回答 (C)

37. 自動車の（ ）は、当該自動車が道路運送車両法の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。

A, 運転手 B, 所有者 C, 使用者

道路運送車両法第47条の2 回答 (C)

38. 大型自動車使用者等は、整備管理者を選任したときは、その日から（ ）以内に、地方運輸局長にその旨を届け出なければならない。

A, 10日 B, 15日 C, 30日

道路運送車両法第52条 回答 (B)

39. 一般貸切旅客自動車運送事業者が使用する自動車が（ ）人以上の死者を生じる事故を引き起こした場合は、24時間以内においてできる限り速やかにその事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

A, 1 B, 2 C, 5

自動車事故報告規則 回答 (A)

40. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する営業所において（ ）年間保存しなければならない。

A, 1 B, 3 C, 5

旅客自動車運送事業運輸規則第26条の2 回答 (B)

【事業者名： 役職： 氏名： 】